様式第６号（第１３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長　様

所　　 在 　　地〒

事業者名（団体名）

代表者（職・氏名）　　 　 　　 ㊞

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金

（生産性向上等モデル事業）実績報告書

令和　　年　　月　　日付け京中発第　　号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第13条の規定により、下記のとおり報告します。

 ■事 業 実 績

|  |  |
| --- | --- |
|  事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 事 業 内 容 |  |
| 　取組総事業費 | 　取組総事業費　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費 | 　補助対象経費　　　　　　　　　　　　円　（内訳）ABC　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円補助金額　　　　　　　　　　，０００円（補助対象経費（税抜）×3/4（千円未満切り捨て）） |
| 実施事業内容 |  |

 〈添付書類〉

・発注書又は契約書

・納品書・工事完了報告書、検収書

　※検収書がない場合は、納品書に検収日及び検収者による氏名の署名、又は記名押印を行い、提出すること。

・請求書

・支払いを証する書類（振込書及び通帳の写し等）

　※インターネットバンキングでの支払いの場合、予約状態ではなく、処理済のもの。

・事業実施状況が分かるもの

（成果物や写真等（印刷物などは現物）、品番・型番・個数等が確認できる画像すべて）

・取得財産等管理台帳（様式第７号）

・汎用性のある備品・設備については、誓約書（参考）を提出すること。

・その他中央会が必要と認める書類

※別添「実績報告時に必要となる書類」参照し、個別にチェックすること

様式第７号（第１７条関係）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．財産名の区分は、（ア）建物、（イ）建物に付属する構築物、（ウ）設備、

（エ）その他の物件とする。

２．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

　　　　３．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

　　 ４．処分制限期間は本実施要領第18条に定める期間を記載すること。

 　　　　※中央会ホームページからエクセル様式もダウンロード可能

様式第９号（第２０条関係）

 （氏 名　ふりがなもつけてください）

口座名義

第　　　　　　号

普 通

当 座

 銀行 支店

口座開設場所

及び預金種別

本書の金額は、下記口座に振込願います

ただし 京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金

上記の金額を請求します

　　 令和　　年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長 様

請 求 者

所　　在　　地

事業者名（団体名）

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

円

十

百

千

万

十万

百万

金 額

**請 求 書**

※振込先口座が確認できるもの（通帳のコピー（表紙及び見開きページ））を添付してください。

※振込先の口座は申請者ご本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。

様式第３号（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金

（生産性向上等モデル事業）事前着手届

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金の生産性向上等モデル事業について、交付決定前に着手しますので、下記のとおり届け出ます。なお、事業実施に当たって中央会から指導がある場合はこれに従い、本件について交付決定がなされなかった場合や補助金の交付決定額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

１　事前着手の理由

２　着手（予定）年月日　　　令和　　年　　月　　日

＜参考様式＞

令和　　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金に係る業者選定理由書

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金の事業実施に当たり、やむを得ない理由等により下記のとおり業者を選定いたしましたので業者選定書を提出します。

１．業務内容

　（１）費　目

　（２）内　容

２．選定業者名

３．選定理由

　　（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

＜参考様式＞

令和　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

　事業者名

代表者役職及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

取得財産に係る誓約書

京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金（生産性向上等モデル事業）に係る補助対象事業（以下「本事業」という）により取得し、または効用の増加した財産（以下「取得財産等」という）については、補助事業実施期間及び処分制限期間中は、本事業のみで使用し、他の事業用途で一切使用しないことを誓約いたします。

なお、取得財産等のうち、処分を制限する財産を、その期間内において、処分しようとするときは、京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金実施要領第１８条の規定に基づき、定められた手続きをいたします。

令和　年　月　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

所在地　〒

事業者名（又は屋号）

代表者（職・氏名）

補助事業終了後の状況報告について

※補助事業終了後、３～６カ月のモニタリング期間を設け、その状況について

令和７年９月３０日（火）までに提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 内 容 |  |
| 取組総事業費 |  |
| 補助対象経費 |  |
| 補助金額 |  |
| 実施内容 |  |

≪提出先・お問い合わせ先≫

〒600-8009　京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地　 京都経済センター３階

京都府中小企業団体中央会　京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金　担当者宛

京都府中小企業団体中央会　電　話　075-708-3701（代）　 　ＦＡＸ　 075-708-3725

※受付・電話での問い合わせ対応時間は、平日９時～１２時、１３時～１７時になります。

お問い合わせの際には、「京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金の件」とお伝えください。